

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	7,531	3,545	12,513
経常利益 (百万円)	1,560	102	1,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	651	88	779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	666	111	773
純資産額 (百万円)	10,601	10,728	10,673
総資産額 (百万円)	13,832	13,501	14,537
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	184.66	25.10	220.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	79.5	73.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,093	570	2,935
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	407	95	608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	198	314	121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,067	3,649	4,630

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.19	14.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅さが増していますが、住宅建設はこのところ弱含みで推移しました。建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇は、慢性的な建築工事費の高騰になりつつあり、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,545百万円（前年同期比52.9%減）、営業利益94百万円（前年同期比93.9%減）、経常利益102百万円（前年同期比93.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [ 建築 ]

建築事業につきましては、受注高1,329百万円（前年同期比23.1%減）、完成工事高2,272百万円（前年同期比43.2%減）、セグメント利益108百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

#### [ 不動産 ]

不動産事業につきましては、不動産事業収入770百万円（前年同期比74.8%減）、セグメント利益223百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

#### [ 金属製品 ]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高194百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

#### [ ホテル ]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高307百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少いたしました。これは主に不動産事業支出金が687百万円増加したものの現金及び預金が980百万円、完成工事未収入金が429百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,591百万円、固定資産合計7,909百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金3,649百万円、不動産事業支出金919百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,136百万円、無形固定資産220百万円、投資その他の資産553百万円であります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少いたしました。これは主に短期借入金205百万円及び未払法人税等237百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,743百万円、固定負債合計1,028百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等628百万円、未成工事受入金468百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債150百万円、退職給付に係る負債256百万円であります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,728百万円となり前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より980百万円減少し3,649百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は570百万円(前年同四半期は1,093百万円増加)となりました。これは主に、不動産事業支出金の増加687百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は95百万円(前年同四半期は407百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は314百万円(前年同四半期は198百万円増加)となりました。これは主に短期借入金の減少200百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	611	17.22
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258	7.29
馬場 利明	埼玉県上尾市	208	5.88
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.95
秋山 武男	埼玉県桶川市	171	4.83
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.61
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149	4.22
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139	3.92
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100	2.82
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100	2.82
計	-	2,078	58.54

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,544,500	35,445	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,445	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	449,600	-	449,600	11.2
計	-	449,600	-	449,600	11.2

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,630,136	3,649,890
受取手形・完成工事未収入金等	844,526	394,767
未成工事支出金	41,087	75,463
販売用不動産	787,792	403,479
不動産事業支出金	231,483	919,428
商品及び製品	22,622	23,266
原材料及び貯蔵品	41,471	49,614
仕掛品	6,696	8,518
その他	39,999	67,099
貸倒引当金	4,280	-
<b>流動資産合計</b>	<b>6,641,537</b>	<b>5,591,528</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,325,819	2,359,582
構築物(純額)	26,232	24,861
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	106,718	91,883
土地	4,633,565	4,633,710
リース資産(純額)	29,890	26,278
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,122,227</b>	<b>7,136,318</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	182,482	167,276
その他	54,508	52,791
<b>無形固定資産合計</b>	<b>236,991</b>	<b>220,067</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	536,357	553,336
貸倒引当金	20	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>536,337</b>	<b>553,336</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,895,556</b>	<b>7,909,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,537,093</b>	<b>13,501,250</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	808,700	628,873
短期借入金	515,984	310,146
未払法人税等	289,314	52,164
未成工事受入金	643,734	468,638
引当金	8,901	7,016
その他	545,382	277,105
流動負債合計	2,812,018	1,743,944
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	14,500	11,000
退職給付に係る負債	241,522	256,188
その他	615,817	611,646
固定負債合計	1,051,839	1,028,835
負債合計	3,863,858	2,772,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	314,023	316,040
利益剰余金	10,382,242	10,400,414
自己株式	387,298	375,111
株主資本合計	10,618,967	10,651,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,268	77,128
その他の包括利益累計額合計	54,268	77,128
純資産合計	10,673,235	10,728,470
負債純資産合計	14,537,093	13,501,250

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,002,592	2,272,472
不動産事業売上高	3,059,009	770,807
兼業事業売上高	469,788	501,773
売上高合計	7,531,390	3,545,053
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,552,363	2,164,212
不動産事業売上原価	1,685,855	547,143
兼業事業売上原価	489,018	511,547
売上原価合計	5,727,237	3,222,903
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	450,228	108,260
不動産事業総利益	1,373,153	223,663
兼業事業総損失( )	19,229	9,773
売上総利益合計	1,804,152	322,149
販売費及び一般管理費	243,384	227,550
<b>営業利益</b>	1,560,768	94,599
<b>営業外収益</b>		
受取利息	121	46
受取配当金	6,052	6,267
その他	2,831	4,474
営業外収益合計	9,006	10,787
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,172	2,519
社債発行費	6,024	-
その他	89	-
営業外費用合計	9,286	2,519
<b>経常利益</b>	1,560,488	102,867
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,442	-
受取和解金	-	41,276
特別利益合計	3,442	41,276
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	618,216	-
特別損失合計	618,216	-
税金等調整前四半期純利益	945,714	144,143
法人税、住民税及び事業税	285,054	46,555
法人税等調整額	9,260	8,701
法人税等合計	294,315	55,257
四半期純利益	651,399	88,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,399	88,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	651,399	88,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,361	22,860
その他の包括利益合計	15,361	22,860
四半期包括利益	666,760	111,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,760	111,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	945,714	144,143
減価償却費	80,242	77,259
のれん償却額	15,206	15,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,602	14,666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,833	-
受取利息及び受取配当金	6,174	6,313
支払利息	3,172	2,519
有形固定資産売却損益(は益)	3,442	-
受取和解金	-	41,276
売上債権の増減額(は増加)	114,158	451,580
未成工事支出金の増減額(は増加)	413,542	34,376
販売用不動産の増減額(は増加)	65,888	384,313
不動産事業支出金の増減額(は増加)	625,022	687,944
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,578	10,607
仕入債務の増減額(は減少)	203,886	179,826
未成工事受入金の増減額(は減少)	429,675	175,096
不動産事業受入金の増減額(は減少)	47,000	7,500
未払消費税等の増減額(は減少)	48,088	147,804
その他	30,196	145,770
小計	1,162,756	346,827
和解金の受取額	-	41,276
利息及び配当金の受取額	6,174	6,313
利息の支払額	3,172	2,519
法人税等の支払額	71,902	268,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,856	570,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,893	89,614
有形固定資産の売却による収入	3,443	-
投資有価証券の取得による支出	2,058	2,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	385,000	-
貸付けによる支出	-	2,801
貸付金の回収による収入	5,744	3,460
その他	13,919	3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,685	95,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	8,004	9,338
社債の発行による収入	293,975	-
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	52,881	70,609
その他	4,096	4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,993	314,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,164	980,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,181	4,630,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,345	3,649,890

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,920千円	25,875千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	75,048千円	70,992千円
従業員給料手当	44,866	52,538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,067,345千円	3,649,890千円
現金及び現金同等物	3,067,345	3,649,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,853	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	35,358	10	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	35,503	10	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,002,592	3,059,009	200,437	269,351	7,531,390	7,531,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,657	-	2,657	2,657
計	4,002,592	3,059,009	203,094	269,351	7,534,047	7,534,047
セグメント利益又は損失( )	450,228	1,373,153	11,593	7,636	1,804,152	1,804,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804,152
全社費用(注)	243,384
四半期連結損益計算書の営業利益	1,560,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,272,472	770,807	194,574	307,198	3,545,053	3,545,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	699	-	699	699
計	2,272,472	770,807	195,274	307,198	3,545,753	3,545,753
セグメント利益又は損失( )	108,260	223,663	2,230	7,542	322,149	322,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,149
全社費用(注)	227,550
四半期連結損益計算書の営業利益	94,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	184円66銭	25円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	651,399	88,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	651,399	88,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,527	3,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月13日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。